

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月12日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

コード番号 3 5 8 5

(URL http://www.tms-e.co.jp)

上場取引所 名証(第二部)

本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井 徳造

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 金子 晴彦 TEL (052)243-9811

決算取締役会開催日 平成16年5月12日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	12,399	9.7	2,022	19.9	1,985	13.5
15年3月期	11,304	0.5	1,687	6.1	1,749	0.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	1,457	1.5	32	59	32	55	11.0	12.2
15年3月期	1,479	35.2	32	77			12.0	15.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 43,670,411 株 15年3月期 44,147,616 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	7	50	7	321	23.0	2.4
15年3月期	5	00	5	220	15.3	1.7

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当2円50銭を含む

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	17,220	13,584	78.9	316 10
15年3月期	15,221	12,946	85.0	292 54

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 42,868,659 株 15年3月期 44,143,641 株

期末自己株式数 16年3月期 1,284,442 株 15年3月期 9,460 株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,744	754	284			
通期	12,222	1,506	701	5	00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円56銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表

貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)	増減金額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		10,297,623	9,326,474	971,149
受取手形		7,489,456	6,946,483	542,972
売掛金		-	57,423	57,423
有価証券		815,154	702,854	112,300
製品		99,880	-	99,880
仕掛品		734,270	534,045	200,224
貯蔵品		559,808	478,975	80,833
前渡金		30,745	28,434	2,310
前払費用		46	43,097	43,051
繰延税金資産		71,950	84,905	12,955
短期貸付金		189,925	215,857	25,931
未収入金		56,350	136,752	80,401
未収消費税等		86,060	93,145	7,085
その他		38,433	-	38,433
貸倒引当金		129,965	7,899	122,065
		4,425	3,402	1,023
固定資産				
有形固定資産				
建物		6,922,980	5,895,381	1,027,599
構築物		2,882,438	2,849,793	32,644
機械装置		1,478,985	1,275,724	203,261
車両運搬具		10,719	11,088	368
工具器具及び備品		1,887	1,887	-
土地		13,222	17,595	4,372
建設仮勘定		342,866	208,897	133,969
		1,034,756	1,329,351	294,595
無形固定資産		-	5,250	5,250
借地権		138,688	122,544	16,144
ソフトウェア		92,571	92,571	-
電話加入権		36,701	20,557	16,144
投資その他の資産		9,416	9,416	-
投資有価証券		3,901,852	2,923,042	978,810
関係会社株式		290,226	144,754	145,471
出資金		1,420,103	1,420,103	-
長期貸付金		202	202	-
破産債権等		43,293	120,621	77,327
長期前払費用		2,014,593	2,486,164	471,570
繰延税金資産		121,570	14,321	107,248
長期未収入金		868,744	129,556	739,187
差入保証金		-	66,000	66,000
会員権		1,103,315	973,569	129,745
貸倒引当金		40,568	52,788	12,220
		2,000,764	2,485,040	484,275
資産合計		17,220,604	15,221,855	1,998,748

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)	増減金額
(負債の部)				
流動負債		3,115,282	1,863,523	1,251,759
支払手形		121,802	187,363	65,560
買掛金		1,456,570	1,189,242	267,327
短期借入金		80,000	55,000	25,000
1年内に返済予定の長期借入金		276,100	106,000	170,100
未払金		223,512	104,760	118,751
未払費用		43,471	41,629	1,842
未払法人税等		717,100	20,817	696,282
未払消費税等		-	33,898	33,898
前受金		27,398	37,883	10,485
預り金		18,826	12,894	5,932
賞与引当金		67,389	61,914	5,475
設備等支払手形		74,230	9,160	65,070
その他		8,881	2,959	5,921
固定負債		520,457	412,330	108,127
長期借入金		206,025	159,000	47,025
退職給付引当金		144,772	115,631	29,141
役員退職慰労引当金		127,159	97,699	29,460
預り保証金		42,500	40,000	2,500
負債合計		3,635,740	2,275,853	1,359,886
(資本の部)				
資本金		8,816,866	8,816,866	-
資本剰余金		1,806,323	1,806,323	-
資本準備金		1,806,323	1,806,323	-
利益剰余金		3,526,850	2,322,665	1,204,184
利益準備金		52,000	26,000	26,000
任意積立金		1,700,000	500,000	1,200,000
当期末処分利益		1,774,850	1,796,665	21,815
その他有価証券評価差額金		62,299	4,368	57,931
自己株式		627,476	4,222	623,254
資本合計		13,584,863	12,946,001	638,862
負債資本合計		17,220,604	15,221,855	1,998,748

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	12,399,217	11,304,750	1,094,466
営業費用	10,376,356	9,617,339	759,016
売上原価	8,571,599	7,871,900	699,698
販売費及び一般管理費	1,804,756	1,745,438	59,318
営業利益	2,022,861	1,687,411	335,450
営業外損益の部			
営業外収益	68,650	110,639	41,988
受取利息	3,611	3,294	316
受取配当金	858	504	353
貸貸料収入	32,917	36,326	3,409
業務支援料	9,000	25,800	16,800
未払ロイヤリティ等整理益	6,672	32,033	25,361
雑収益	15,591	12,680	2,910
営業外費用	105,881	48,829	57,052
支払利息	7,196	5,901	1,295
長期前払費用償却	19,164	8,598	10,565
為替差損	75,046	26,281	48,764
雑費用	4,474	8,047	3,573
經常利益	1,985,629	1,749,221	236,408
(特別損益の部)			
特別利益	3,262	11,641	8,379
固定資産売却益	3,262	1,891	1,370
貸倒引当金戻入益	-	9,750	9,750
特別損失	566,925	169,631	397,293
固定資産除却損	12,558	55,156	42,598
固定資産売却損	17,842	4,918	12,923
投資有価証券強制評価損	-	17,950	17,950
会員権評価損	12,220	4,000	8,220
貸倒引当金繰入額	122,245	-	122,245
退職給付費用	13,866	13,866	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	73,739	73,739
減損損失	388,192	-	388,192
税引前当期純利益	1,421,967	1,591,231	169,264
法人税、住民税及び事業税	717,309	21,617	695,691
法人税等調整額	752,688	90,592	843,281
当期純利益	1,457,345	1,479,020	21,674
前期繰越利益	317,537	317,645	107
自己株式処分差損	32	-	32
当期末処分利益	1,774,850	1,796,665	21,815

利益処分案

利益処分案

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)		前 期 (14.4.1~15.3.31)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,774,850		1,796,665
利益処分額				
利益準備金	345,893		26,000	
利益配当金	321,514		220,718	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	34,077 (3,700)		32,410 (3,200)	
任意積立金	700,000	1,401,485	1,200,000	1,479,128
次期繰越利益		373,364		317,537

1株当たり配当金

	当 期 (15.4.1~16.3.31)			前 期 (14.4.1~15.3.31)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	7 50	-	7 50	5 00	-	5 00
(内訳)						
普通配当	5 00		5 00	5 00		5 00
記念配当	2 50	-	2 50	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|------------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
2. デリバティブの評価基準および評価方法
- 時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
- | | | |
|----------|---------------|--|
| 製品および仕掛品 | アニメーション部門 ... | 個別法による原価法
ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除していません。 |
| | その他の部門 ... | 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | | 最終仕入原価法による原価法 |
4. 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|------------|----------------|---|
| (1) 有形固定資産 | アミューズメント部門 ... | 定額法 |
| | その他の部門 ... | 定率法 |
| | | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5年～65年
機械装置及び運搬具 4年～10年
工具器具備品 2年～15年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。 |
| (2) 無形固定資産 | | 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| (3) 長期前払費用 | | 均等償却 |
5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(69,334千円)については、5年による按分額を費用処理しています。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する規定に基づき外貨建取引の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「企業会計基準適用指針第6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しています。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益が388,192千円減少しています。

注記事項

(貸借対照表関係)	(当 期 末)	(前 期 末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,376,612 千円	1,431,166 千円
2.受取手形割引高		
受取手形割引高	- 千円	43,140 千円
3.担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	1,370,893 千円	1,780,675 千円
4.保証債務	145,495 千円	158,296 千円
5.授権株式数等		
授 権 株 式 数	121,000,000 株	121,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	44,153,101 株	44,153,101 株
6.重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、アミューズメント施設のゲーム機器の一部、アニメ用コンピューターシステムおよび事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。		
7.自己株式の保有数		
普通株式	1,284,442 株	9,460 株
8.配当制限		
「その他の剰余金」のうち有価証券の時価評価により増加した純資産額が62,299千円含まれています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。		

(損益計算書関係)	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額		
企 画 文 芸 費	37,520 千円	102,357 千円
役員報酬・給与手当	619,369 千円	611,485 千円
賞与引当金繰入額	28,710 千円	27,760 千円
退職給付費用	11,283 千円	26,080 千円
役員退職慰労引当金繰入	29,460 千円	23,960 千円
減価償却費	44,184 千円	53,705 千円
賃借料	147,900 千円	133,454 千円
貸倒引当金繰入額	773 千円	1,287 千円
租 税 公 課	112,434 千円	77,540 千円
HDマスタへの原版リニューアル費	308,125 千円	281,304 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
車 両 運 搬 具	- 千円	126 千円
工 具 器 具 備 品	3,262 千円	1,765 千円
合 計	3,262 千円	1,891 千円
3. 固定資産除却損の内訳		
建 物	- 千円	42,412 千円
構 築 物	- 千円	3,147 千円
機 械 装 置	- 千円	1,278 千円
車 両 運 搬 具	462 千円	1,072 千円
工 具 器 具 備 品	12,095 千円	7,246 千円
合 計	12,558 千円	55,156 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
車 両 運 搬 具	- 千円	460 千円
工 具 器 具 備 品	17,842 千円	4,457 千円
合 計	17,842 千円	4,918 千円
5. 関係会社に係る注記		
関係会社に対する営業外収益は次の通りです。		
賃 貸 料 収 入	28,832 千円	29,208 千円
業 務 支 援 料	9,000 千円	25,800 千円

6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損金額 (千円)
徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設店舗	土地および建物	388,192

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社のアミューズメント事業部門のアミューズメント施設AGスクエア徳島店の土地および建物について、帳簿価額と市場価格を比較したところ著しい下落が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額(千円)
建 物	93,597
土 地	294,595
合 計	388,192

(資産グループのグループ化の方法)

当社アミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定し、割引率は2.61%であります。

(リース取引関係) (当期) (前期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	1,437,774 千円	1,218,049 千円
減価償却累計額相当額	511,870 千円	673,205 千円
期末残高相当額	925,903 千円	544,843 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	442,205 千円	360,237 千円
<u>1年超</u>	<u>496,707 千円</u>	<u>199,363 千円</u>
合計	938,913 千円	559,600 千円
(3) 支払リース料	522,211 千円	485,917 千円
(4) 減価償却費相当額	490,330 千円	452,149 千円
(5) 支払利息相当額	30,267 千円	30,084 千円

(6) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(7) 減損会計について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

(当期) (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(前期) (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(当期)

(前期)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	60,816 千円	- 千円
貸倒引当金	756,145 千円	844,875 千円
有価証券評価損	368,838 千円	443,763 千円
退職給付引当金	53,489 千円	37,828 千円
役員退職慰労引当金	51,499 千円	39,568 千円
繰越欠損金	- 千円	191,269 千円
その他の他	465,883 千円	113,754 千円
評価性引当金	641,290 千円	1,322,672 千円
合計	1,115,381 千円	348,387 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,405 千円	2,973 千円
その他の他	14,305 千円	- 千円
合計	56,711 千円	2,973 千円
繰延税金資産純額	1,058,670 千円	345,414 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %	41.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	0.9 %
住民税均等割額	1.6 %	1.4 %
税率変更による差異	0.9 %	- %
評価性引当金	47.9 %	37.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5 %	7.1 %

部門別売上高

【単位：千円】

部 門	当 期		前 期		増 減 金 額	
	(15年4月1日～16年3月31日)		(14年4月1日～15年3月31日)		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
アニメーション部門	8,298,159	66.9%	7,226,588	63.9%	1,071,571	14.8%
アミューズメント部門	4,101,057	33.1%	3,819,096	33.8%	281,960	7.4%
その他の部門	-	-	259,065	2.3%	259,065	100.0%
合 計	12,399,217	100.0%	11,304,750	100.0%	1,094,466	9.7%
輸 出 高	1,615,779	13.0%	858,338	7.6%	757,440	88.2%
受 注 高	3,952,340	-	3,692,551	-	259,788	7.0%

(注) 前期において「その他の部門」に含めて表示していた映像ソフトの企画・制作・販売にかかる売上高は、内部管理組織の変更により当期より「アニメーション部門」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、当期の「アニメーション部門」に含まれている映像ソフトの企画・制作・販売にかかる売上高は、211,309千円で、前期の「その他の部門」に含まれている同売上高は135,360千円であります。

また、上記部門別売上高の前期比較増減金額および増減率につきましては、前期は変更前の「アニメーション部門」の実績により、当期は変更後の「アニメーション部門」実績により比較しております。

役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。